

1 令和2年度 和歌山県県民経済計算の概要

(1) 日本経済の概要

令和2年度の日本経済は、中国に端を発する新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年度初めには全都道府県下に緊急事態宣言が発出され、経済活動は大きく下押しされた状況であった。その後、感染拡大の落ち着きに加え、政府による各種支援策の効果などもあって徐々に持ち直す動きが見られたものの、冬場に入ると再度感染が拡大することとなり、年明けには一部の地域で再び緊急事態宣言が発出されるなど、大きく悪影響が見られた年度となった。

令和2年度の国内総生産（支出側）は、名目が前年度比▲3.5%の537兆5,615億円に、実質は同▲4.1%の527兆3,884億円となった。また、一人当たり国民所得については前年度よりも20万2千円減少し、297万5千円となった。

(2) 和歌山県経済の概要

令和2年度の県経済は、全国と同様に、春先以降は新型コロナウイルス感染症による悪影響から大きく下押しされた状態となり、給付金や県独自の需要喚起策など多くの経済対策や公共投資などに下支えられた状況であった。

この年の県民経済計算について、生産面を見ると、第一次産業の総生産額は、林業の産出額が減少したことなどから全体として前年度を下回った。続いて、第二次産業の総生産額は、建設業で土木工事に係る産出額が増加したが、製造業において、はん用・生産用・業務用機械や石油・石炭製品などの産出額が大きく減少したため、全体として前年度を下回る形となった。そして第三次産業の総生産額については、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業などの総生産額が減少したことなどから、全体として前年度を下回る結果となった。

次に、分配面では、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）及び企業所得の全てが減少し、県民所得は減少となった。

最後に、支出面については、地方政府等最終消費支出が増加したものの、民間最終消費支出や県内総資本形成が減少したことから県内総生産が減少した。

その結果、令和2年度の県内総生産は、名目で前年度比▲3.5%の3兆6,251億円と減少し、実質でも同▲6.6%の3兆4,581億円と減少した。また、一人当たり県民所得については前年度よりも18万8千円減少し、275万1千円となった。

県(国)民経済計算主要指標

	項 目		実 数			増 加 率 (%)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
和歌山県	県内総生産	名目	37,527	37,566	36,251	2.5	0.1	▲ 3.5
		実質	37,292	37,043	34,581	2.7	▲ 0.7	▲ 6.6
	県民所得		27,748	27,371	25,384	2.7	▲ 1.4	▲ 7.3
	一人当たり県民所得		千円	2,953	2,939	2,751	3.6	▲ 0.5
全 国	国内総生産	名目	5,565,705	5,568,363	5,375,615	0.2	0.0	▲ 3.5
		実質	5,545,463	5,501,310	5,273,884	0.2	▲ 0.8	▲ 4.1
	国民所得		4,030,991	4,020,267	3,753,887	0.6	▲ 0.3	▲ 6.6
	一人当たり国民所得		千円	3,181	3,177	2,975	0.8	▲ 0.1

注：全国の数値は、内閣府「2021年度国民経済計算」より記載

経済成長率の推移

